

市立千歳市民病院を取り巻く医療の状況

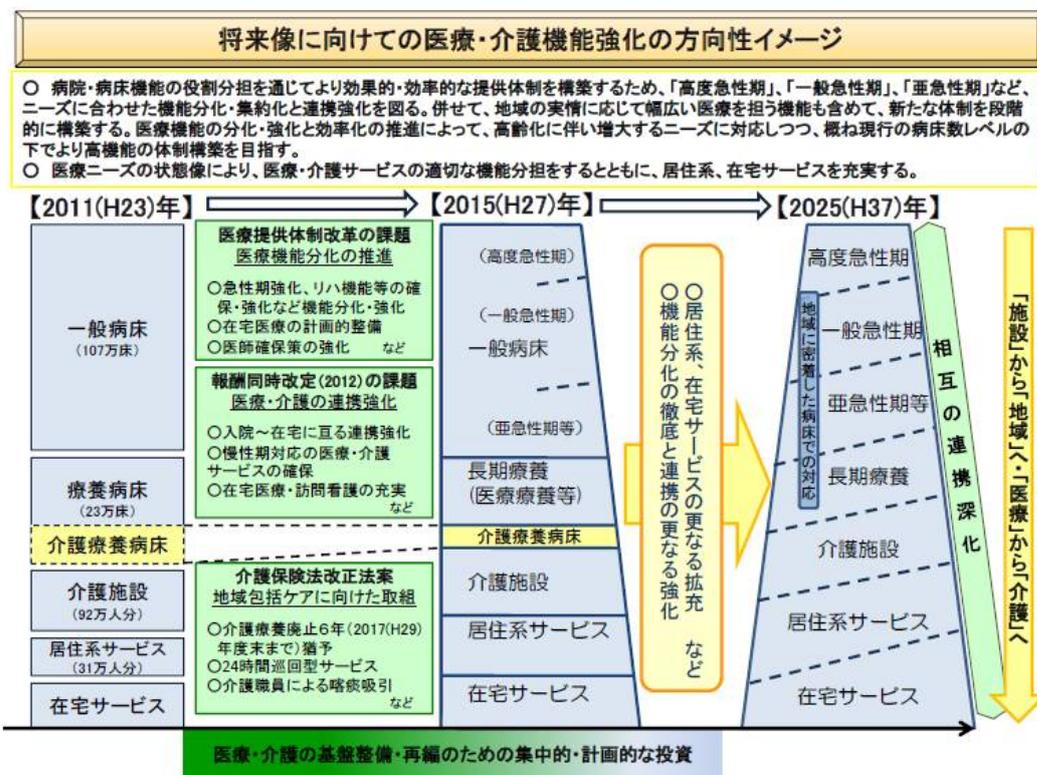
千 歳 市

1 医療政策等の動向

(1) 医療・介護分野の改革

我が国では、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指した「社会保障・税一体改革大綱」が平成24年2月に閣議決定しました。

医療・介護分野においては、医療機能分化の推進、医療・介護の連携強化、地域包括ケアに向けた取組などを柱とし、一般病床の機能分化や、居住系・在宅サービスの充実などが検討されています。また、医療・介護機能強化や連携強化に向け、様々な取組や改革が進められています。



*社会保障改革に関する集中検討会議（第十回）資料より

(2) 診療報酬改定の状況

病院収益の根幹をなす診療報酬は2年毎に見直しが行われています。

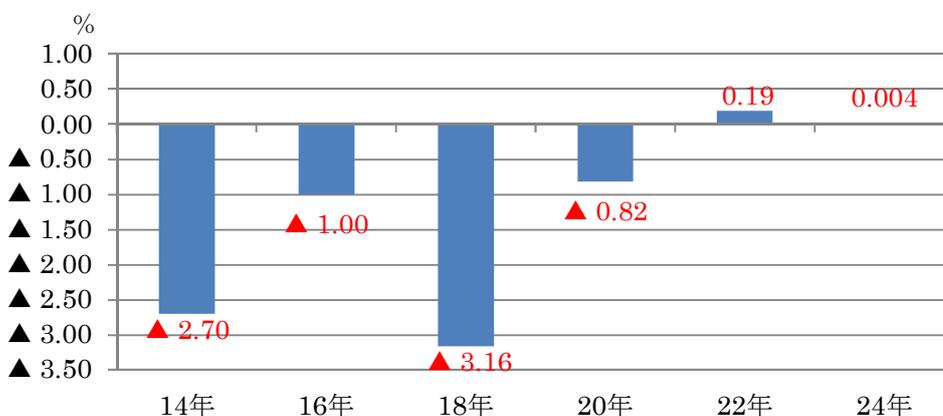
平成24年度の改定は、「社会保障・税一体改革成案」で示された2025年(平成37年)のイメージを見据えつつ、あるべき医療の実現に向けた第一歩の改定と位置づけられており、医科分野では、「負担の大きな医療従事者の負担軽減」「医療と介護等との機能分化や円滑な連携、在宅医療の充実」「がん治療、認知症治療などの医療技術の進歩の促進と導入」などに、財源が重点配分されています。

平成24年度診療報酬改定の概要①

- ・「社会保障・税一体改革大綱」で示した2025年のイメージを見据えつつ、あるべき医療の実現に向けた第一歩の改定。
- ・国民・患者が望む安心・安全で質の高い医療が受けられる環境を整えていくために必要な分野に重点配分

全体改定率	+0.004%
診療報酬(本体)	+1.38% (約5,500億円)
医科	+1.55%(約4,700億円)
歯科	+1.70%(約500億円)
調剤	+0.46%(約300億円)
薬価等	▲1.38%(約5,500億円)

*厚生労働省保険局医療課資料より



(単位: %)

	14年	16年	18年	20年	22年	24年
本体	▲1.30	0.00	▲1.36	0.38	1.55	1.38
薬価等	▲1.40	▲1.00	▲1.80	▲1.20	▲1.36	▲1.38
実質改定率	▲2.70	▲1.00	▲3.16	▲0.82	0.19	0.004

(3) 医師不足の現状

全国各地で医師の不足や偏在が大きな社会問題となっていますが、北海道においてもその状況に変わりはありません。

北海道の医師数は全体では年々増加していますが、人口 10 万人に対する医師数は平成 12 年に全国平均を上回ったものの、平成 22 年度からは再度全国平均以下の水準に転じています。

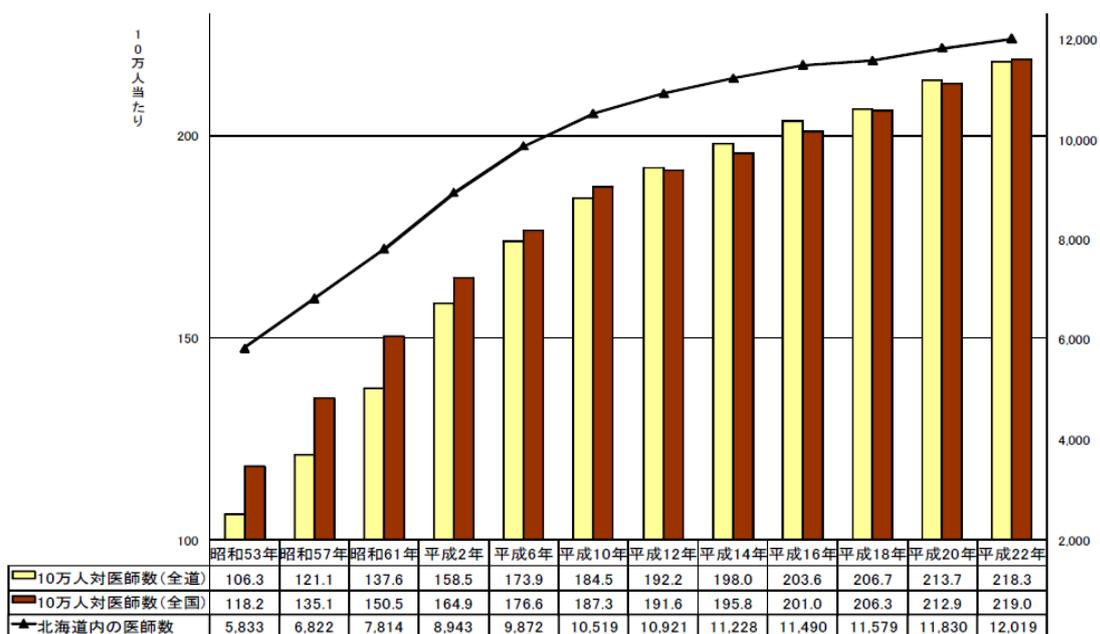
加えて、長時間労働による病院勤務医の負担増から、医師の開業医志向が高まっていること、さらには、新医師臨床研修制度により、研修医の大学病院離れが急速に進んだことから、大学医局が担っていた地域医療機関に対する医師派遣機能が著しく弱まっていることなどが要因となり、自治体病院における医師の確保は大変難しくなっています。

特に、小児科、産婦人科においては、長時間にわたる不規則な診療など、労働環境が極めて過酷な現状にあることや近年の訴訟リスクの高まりなどから、深刻な医師不足にさらに拍車をかけています。

<医師数推移>

北海道の人口 10 万人当たり医師数は、平成 22 年度から再び全国水準以下となっています。

【医療施設従事医師数の推移（昭和53年～平成22年）】



*北海道医療計画より

<2次医療圏医師数（平成22年12月末）>

札幌圏に全道の医師の約半分が集中しており、地域格差が著しくなっています。

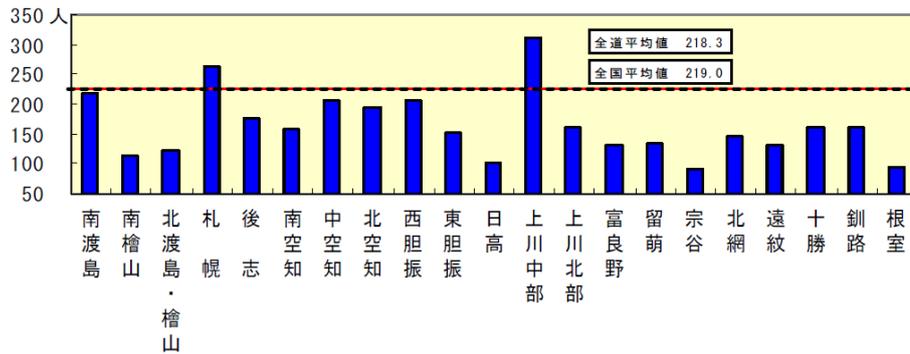
【医療施設従事医師数】

（平成22年12月末）

区分	全国	北海道			
		全道	市部	町村部	最高圏域
医療施設従事 医師数	280,431人	12,019人	11,097人 (92.3%)	992人 (7.7%)	札幌圏 6,196人

【人口10万対医療施設従事医師数（第二次医療圏別）】

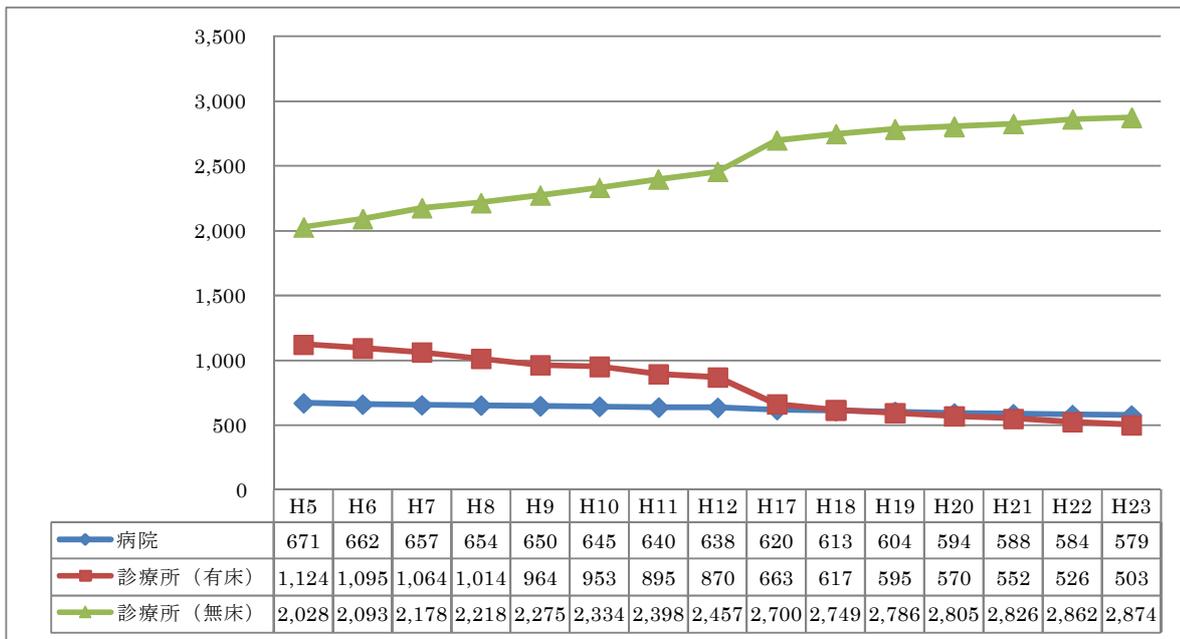
（平成22年12月末）



*北海道医療計画より

<道内病院・診療所数推移>

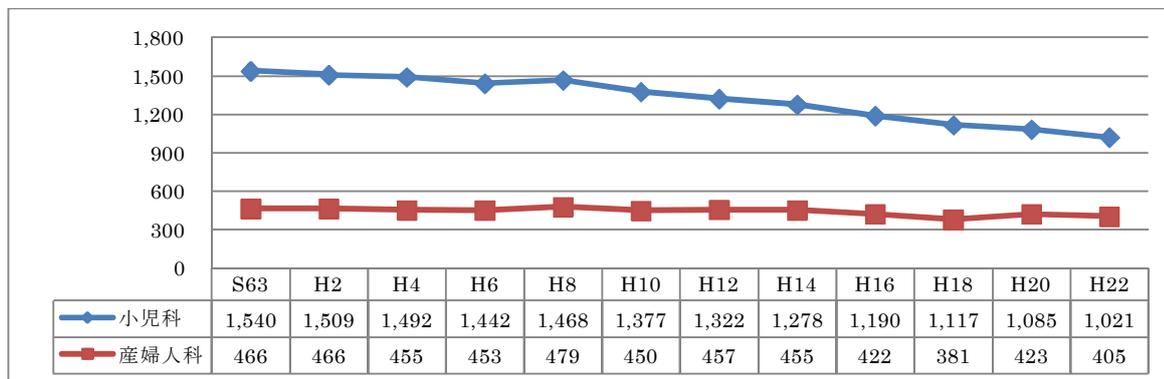
医師の開業医志向の高まりから、無床診療所が増加しています。



*平成23年北海道保健統計年報より

<道内小児科、産婦人科医師数推移>

小児科医が断続的に減少しています。



*平成 23 年北海道保健統計年報より

<道内市町村立病院の医師充足状況>

1.2 割程度の病院が医療法で定める医師標準数を満たしていません。

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
市町村立病院数	90 病院	89 病院	88 病院
標欠 (注) となっている病院数	25 病院 (27.8%)	22 病院 (24.7%)	12 病院 (13.6%)
医師充足率 70%以下の病院	7 病院 (7.8%)	3 病院 (3.4%)	2 病院 (2.3%)
医師充足率 50%以下の病院	2 病院 (2.2%)	1 病院 (1.1%)	1 病院 (1.1%)

(注) 「標準人員欠如」のことで、医療法で定める医師標準数を下回っている状況のこと

*北海道の医師確保対策について (平成 25 年 4 月北海道保健福祉部) より

2 自治体病院の状況

(1) 全国の状況

平成 23 年度現在、地方公営企業法を適用する自治体病院（地方独立行政法人及び指定管理者制度を除く）は 853 あり、全国の病院数 8,605 の 9.9%、病床数では 200,632 床で全体の 12.7%を占めています。

患者数は入院・外来とも年々減少しており、平成 23 年度の延患者数は平成 19 年度と比べ入院で 13.8%、外来で 15.9%の減少となっているほか、病床利用率は平成 19 年度と比べ 1.1 ポイント減の 74.4%となっています。

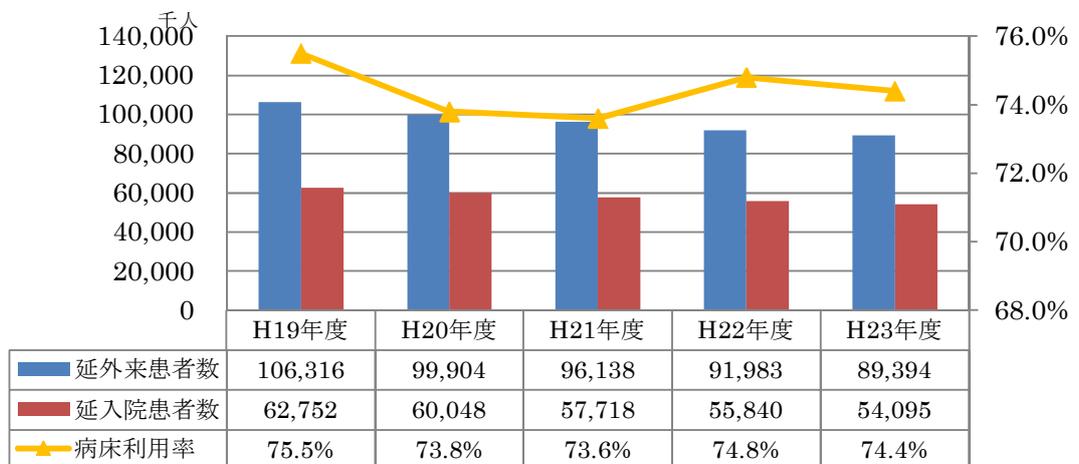
改革プランに基づく経営効率化の取組や、平成 22 年度の診療報酬プラス改定の影響などもあって、平成 23 年度に経常損失を計上した病院は全体の 48.1%となり、平成 19 年度の 72.2%と比べ大幅に減少しました。病院全体で約 95 億円の経常利益を計上しており、また、不良債務は平成 19 年度に比べ 86.9%減の約 155 億円となっています。しかし、累積欠損金はいまだ 2 兆円を超過し、依然として半数近くの病院が赤字である状況となっています。

<自治体病院数（地方公営企業法適用）>

区分	都道府県	指定都市	市	町村	組合	計	
一般病院	300 床以上	70	25	134	1	38	268
	100 床以上 300 床未満	45	8	162	49	41	305
	100 床未満	13	3	78	130	21	245
	計	128	36	374	180	100	818
結核・精神病院	29	1	2	1	2	35	
計	157	37	376	181	102	853	

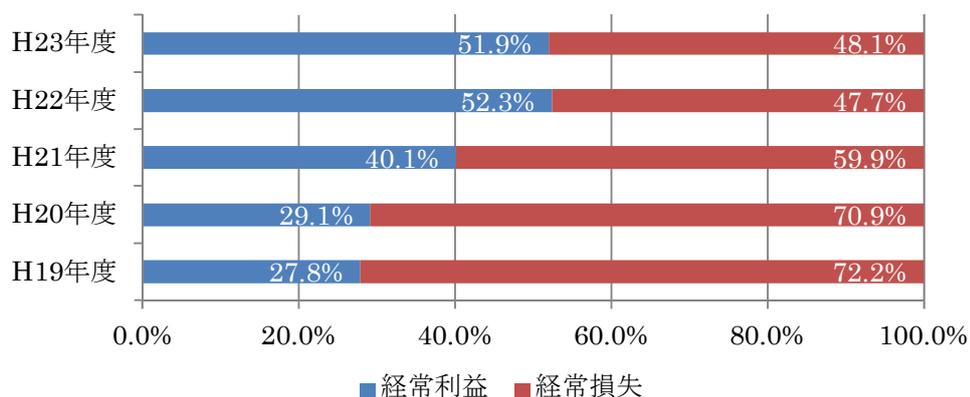
*平成 23 年度決算対象病院数（地方公営企業法適用病院で建設中の病院を除く数値）

<患者数及び病床利用率>



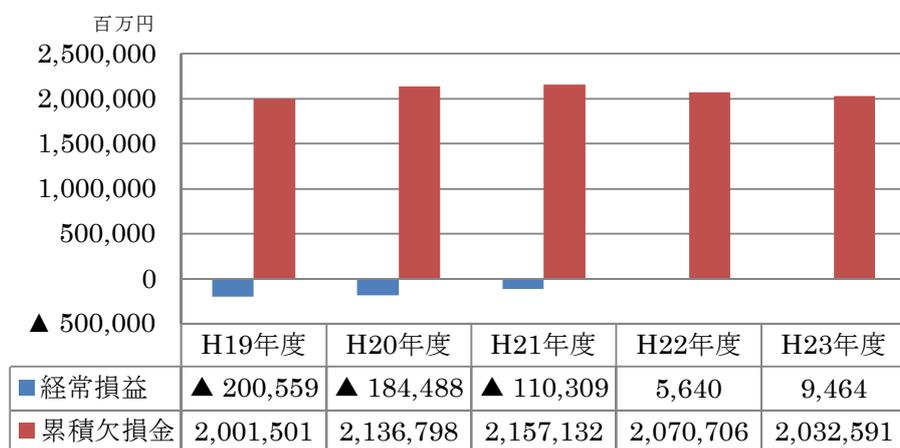
*平成 23 年度地方公営企業年鑑より

<経常損益割合>



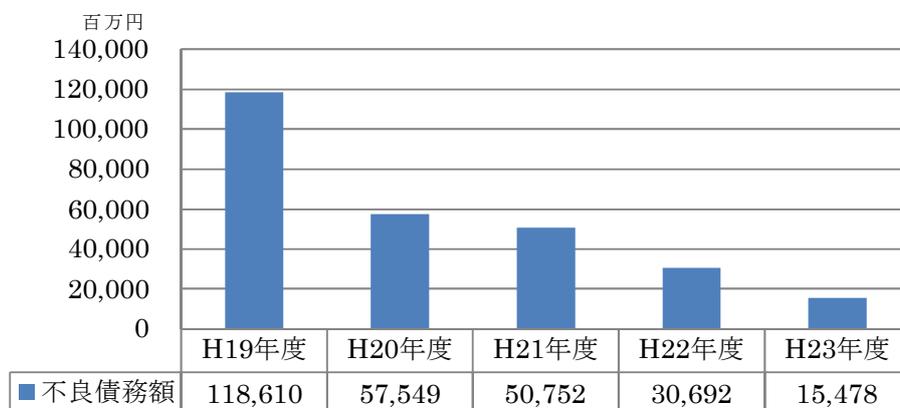
*平成 23 年度地方公営企業年鑑より

<経常損益及び累積欠損金額>



*平成 23 年度地方公営企業年鑑より

<不良債務額>



*平成 23 年度地方公営企業年鑑より

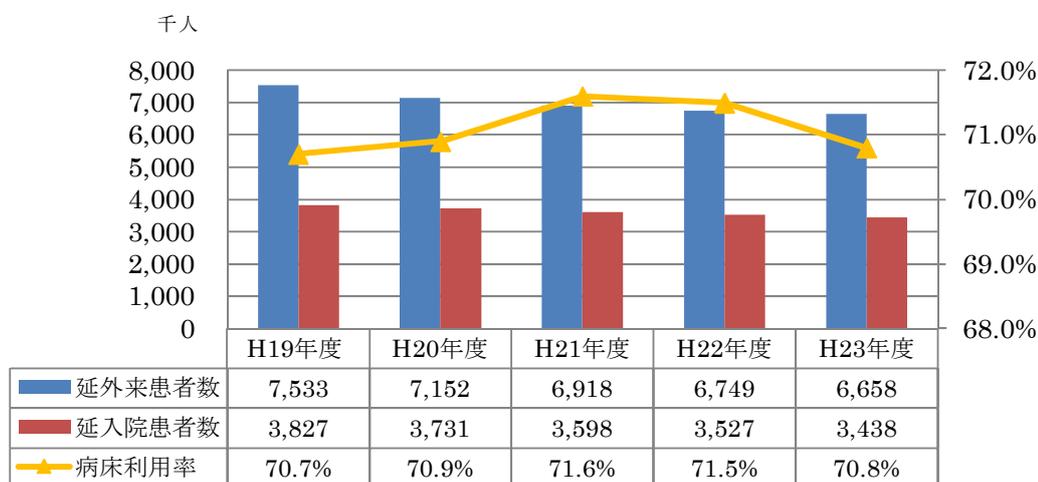
(2) 北海道の状況

北海道の自治体病院は、平成 23 年度現在 97 あり、患者数は入院・外来とも年々減少しています。平成 23 年度の延患者数は、入院が 343 万 8 千人、外来が 665 万 8 千人で、平成 19 年度と比べ入院が 10.1%、外来が 11.6%減少しています。なお、病床利用率は、平成 19 年度と比べ 0.1 ポイント増の 70.8%と、ほぼ横ばいであるといえます。

平成 23 年度においては、経常損失を計上した病院は全体の 47.9%となっており、損失額が 29 億に達するなど、全国の自治体病院では利益額が計上されているのに比べ、北海道の自治体病院においては経営状況が厳しいものとなっています。また、不良債務は平成 19 年度に比べ 85.5%減の約 43 億円となっています。

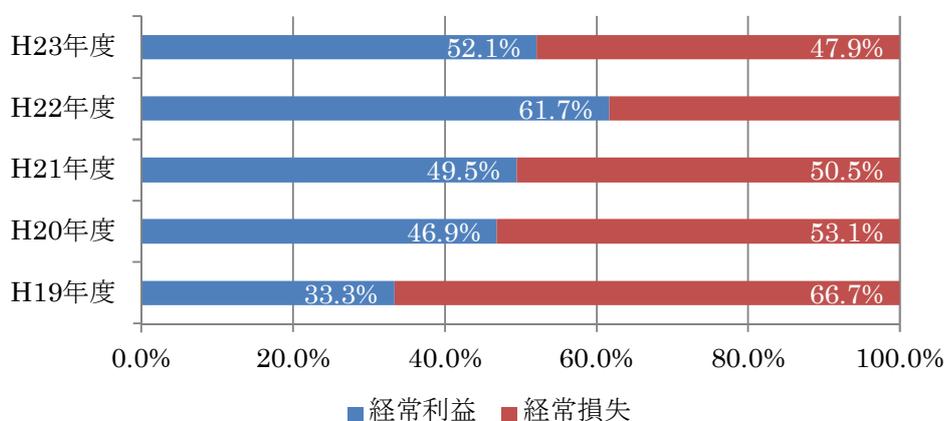
累積欠損金は前年度に比べ 1.2%減少しているものの 1,496 億円に達しています。

<患者数及び病床利用率>



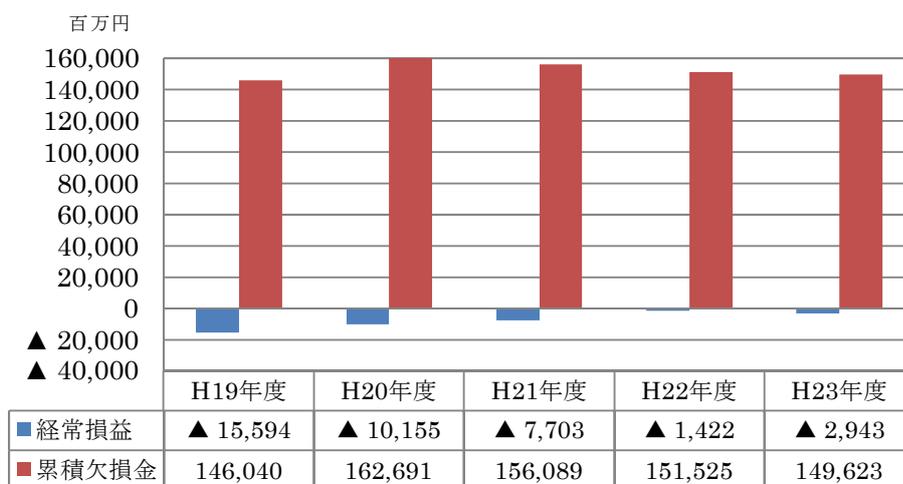
*北海道市町村における病院事業の業務概況（H23 年度）より

<経常損益割合>



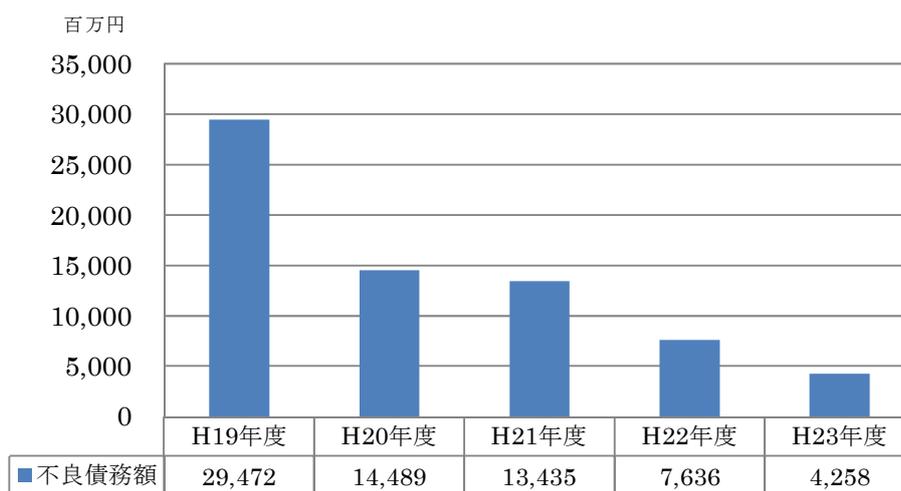
*北海道市町村における病院事業の業務概況（H23 年度）より

<経常損益及び累積欠損金>



*北海道市町村における病院事業の業務概況（H23年度）より

<不良債務>



*北海道市町村における病院事業の業務概況（H23年度）より

II 患者の受療動向

(1) 2次医療圏

2次医療圏は、医療法に規定する区域として、地理的条件や日常生活の需要の充足状況、地域の生活行動の実態等を踏まえた社会的背景を考慮し、特殊または高度専門医療に属する部分を除く入院までの一般的医療について完結的に提供される地域です。

具体的な区域設定は、各都道府県が策定する医療計画において定められており、北海道が平成25年3月に策定した「北海道医療計画」では、千歳市は恵庭市などとともに全道21圏域のうち「札幌2次医療圏」に属しています。

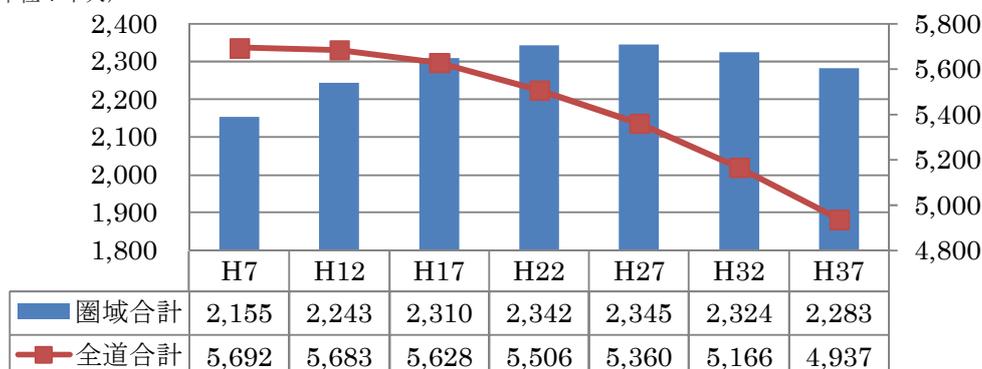
なお、当圏域には、市立札幌病院（一般726床、救急38床、精神38床、感染症8床）、江別市立病院（一般278床・精神59床）、市立千歳市民病院（一般190床）の3つの市立病院があります。



*平成22年国勢調査、北海道医療計画より作成

<札幌2次医療圏の人口>

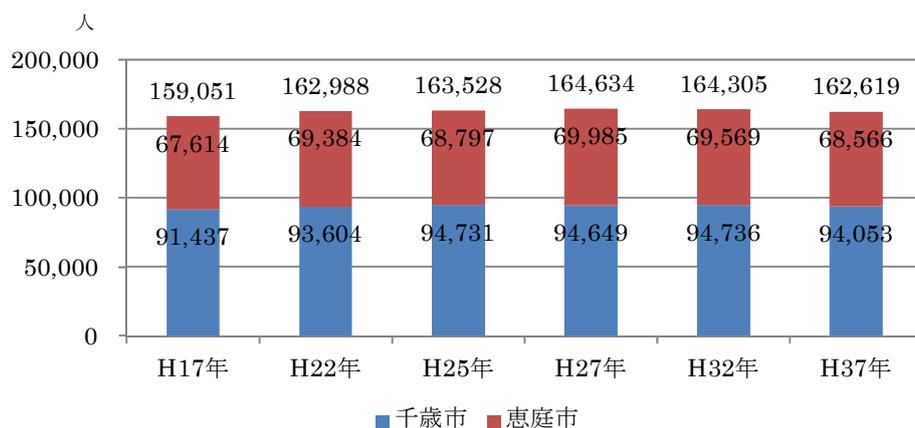
(単位：千人)



*平成7～22年は国勢調査

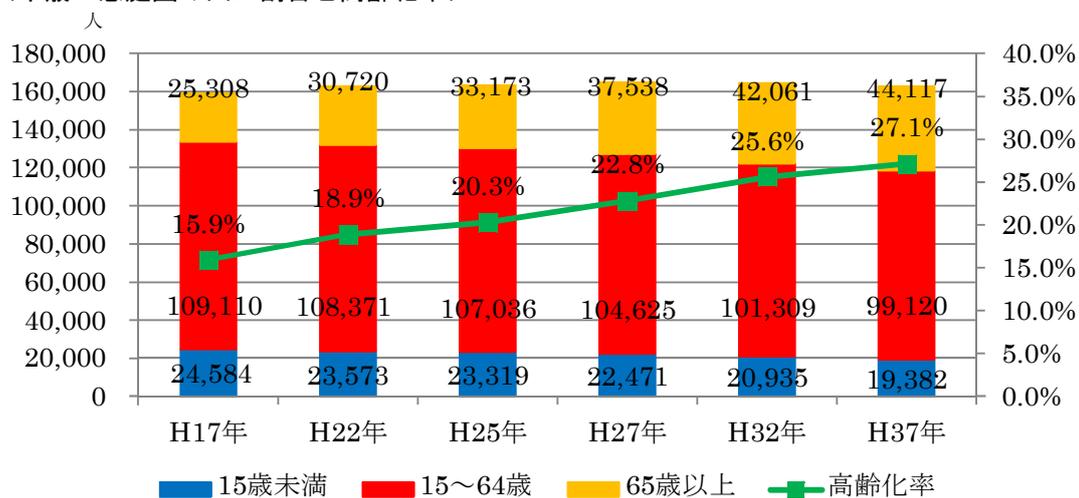
*平成27～37年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」を活用

<千歳・恵庭圏の人口>



*平成 17、22 年は国勢調査（10 月 1 日現在）、平成 25 年は住民基本台帳（3 月末現在）、平成 27、32、37 年は国立社会保障・人口問題研究所推計値（以下同じ）

<千歳・恵庭圏の人口割合と高齢化率>



*平成 17、22 年は国勢調査（10 月 1 日現在）、平成 25 年は住民基本台帳（3 月末現在）、平成 27、32、37 年は国立社会保障・人口問題研究所推計値（以下同じ）

(2) 札幌 2 次医療圏の患者受療動向

千歳市の入院自給率は 70.9%で、市外への流出は札幌市が 14.0%、次いで恵庭市が 10.5%となっています。

また、同様に外来自給率は 86.0%で、市外への流出は札幌市が 6.0%、恵庭市が 6.8%となっています。

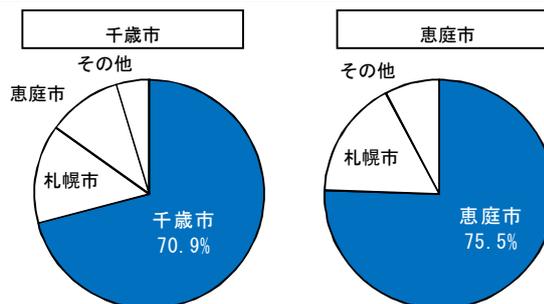
以上のことから、千歳市においては、入院、外来に関わらず市内医療機関において診療を完結している場合が多いものの、札幌市、恵庭市とも一定のつながりがあるといえます。

ただし、札幌市については、当圏域内だけでなく道内の多くの市町村とつながりがあると考えられます。

(単位：%)

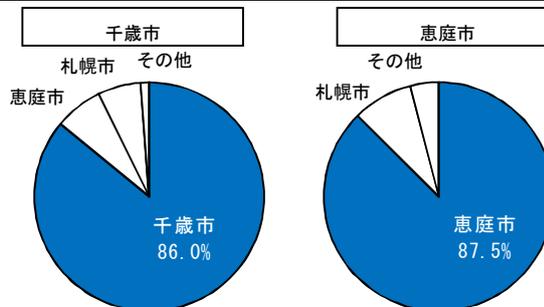
<入院>

		入院医療機関所在地								
		札幌市	江別市	石狩市	当別市	新篠津村	千歳市	恵庭市	北広島市	その他
住民の 移住地	札幌市	97.0								3.0
	江別市	42.0	52.7							5.3
	石狩市	59.8		37.4						2.8
	当別市	61.5	9.7	6.5	19.7					2.6
	新篠津村	28.7	10.7		5.5	15.8				39.3
	千歳市	14.0					70.9	10.5		4.6
	恵庭市	16.8						75.5		7.7
	北広島市	50.8						7.4	38.0	3.8



<外来>

		入院医療機関所在地								
		札幌市	江別市	石狩市	当別市	新篠津村	千歳市	恵庭市	北広島市	その他
住民の 移住地	札幌市	99.1								0.9
	江別市	18.3	80.4							(単位 1%)
	石狩市	35.0		62.7						2.3
	当別市	41.8	7.7		48.8					1.7
	新篠津村	10.5	13.7			36.3				39.5
	千歳市	6.0					86.0	6.8		1.2
	恵庭市	8.5						87.5		4.0
	北広島市	40.6							53.2	6.2



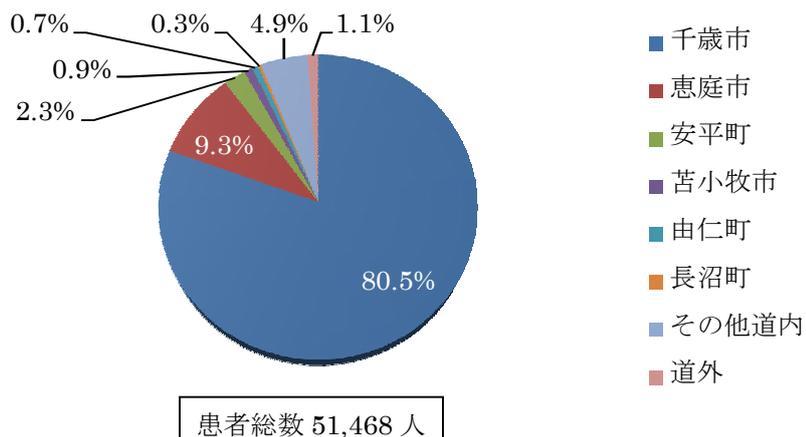
*北海道医療計画[改訂版]札幌圏域地域推進方針（平成 25 年 8 月）より

(3) 市民病院の地域別患者構成

平成 24 年度における市民病院の地域別患者構成は、入院・外来とも 80%以上が千歳市内からの受診となっています。

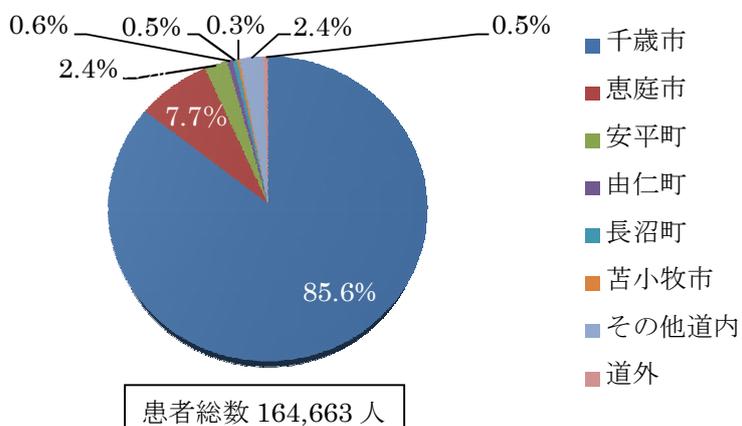
千歳市と恵庭市の合計では、入院が 89.8%、外来が 93.4%となっており、この 2 市で市民病院の患者のほとんどを占めています。

<入院>



千歳市	80.5%
恵庭市	9.3%
安平町	2.3%
苫小牧市	0.9%
由仁町	0.7%
長沼町	0.3%
その他道内	4.9%
道外	1.1%

<外来>



千歳市	85.6%
恵庭市	7.7%
安平町	2.4%
由仁町	0.6%
長沼町	0.5%
苫小牧市	0.3%
その他道内	2.4%
道外	0.5%

(4) 市民病院の患者受療区域

札幌 2 次医療圏における患者の受療動向や市民病院を受診している患者の地域別の状況から、市民病院は千歳市及び恵庭市と密接に関係していると考えられます。

Ⅲ 市民病院の現状

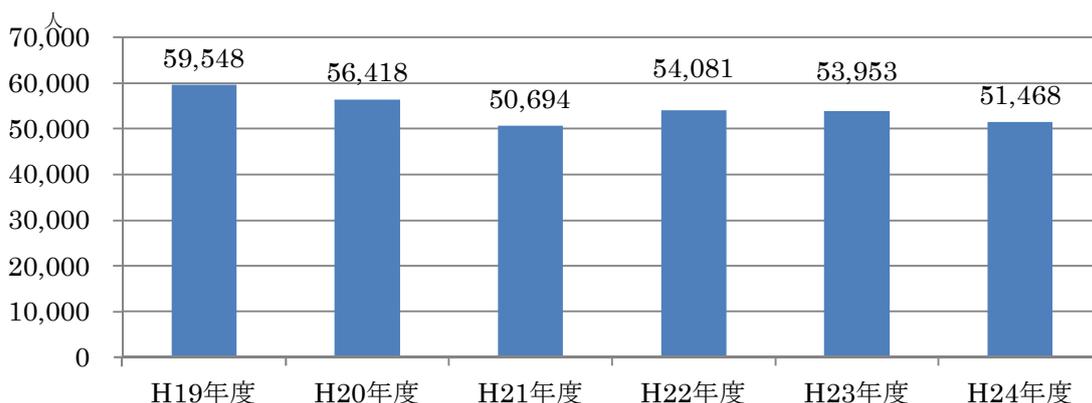
(1) 入院

(ア) 患者数

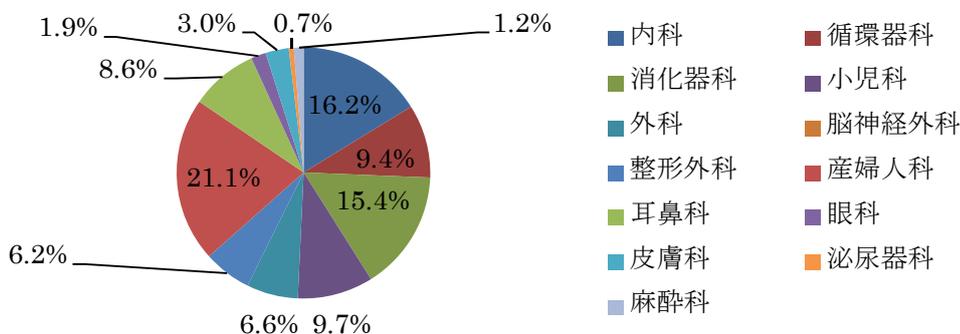
入院患者総数は、年度で多少の増減はあるものの、概ね5万人台で推移しています。内科、外科、泌尿器科などで患者数は減少傾向にあるものの、耳鼻咽喉科などでは患者数が増加傾向にあります。

(単位:人)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H24年度の 構成割合
内科	11,684	10,334	8,094	9,216	9,152	8,324	16.2%
循環器科	5,269	4,184	2,093	5,040	5,272	4,862	9.4%
消化器科	8,949	9,225	7,217	6,587	8,714	7,917	15.4%
小児科	4,305	4,649	4,689	4,564	5,234	4,985	9.7%
外科	5,611	5,074	4,951	4,414	3,898	3,401	6.6%
脳神経外科	4,188	3,904	3,275	3,621	2,647	3,171	6.2%
整形外科	11,303	11,711	11,811	12,671	12,089	10,879	21.1%
産婦人科	5,408	4,966	4,901	5,257	4,806	4,446	8.6%
耳鼻科	1	276	1,065	1,060	1,154	1,554	3.0%
眼科	1,162	634	784	800	882	968	1.9%
皮膚科	279	455	465	276	504	350	0.7%
泌尿器科	1,389	1,006	1,349	575	937	611	1.2%
合計	59,548	56,418	50,694	54,081	55,289	51,468	100.0%



<平成24年度診療科別構成割合>



(イ) 診療単価

入院診療にかかる単価は上昇傾向にあり、平成 24 年度の入院診療単価は全体で 54,445 円となっています。

(単位:円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
内科	31,074	32,904	35,091	35,785	36,214	36,053
循環器科	88,971	91,181	64,311	92,830	90,501	90,087
消化器科	35,191	38,501	42,205	43,129	41,306	43,497
小児科	43,267	42,956	50,070	52,759	54,042	52,766
外科	43,648	46,622	47,603	52,886	53,967	60,838
脳神経外科	48,432	50,632	53,294	53,251	48,464	50,837
整形外科	30,703	40,550	43,136	47,765	48,963	52,963
産婦人科	47,998	56,575	61,667	64,498	63,489	67,814
耳鼻咽喉科	57,970	37,475	47,898	56,695	58,108	61,147
眼科	48,477	66,137	76,061	79,715	77,077	77,828
皮膚科	30,515	32,384	34,981	45,283	36,910	40,414
泌尿器科	31,947	40,310	40,563	42,316	37,278	43,166
全体	41,927	45,624	46,584	52,769	52,010	54,445

(2) 外来

(ア) 患者数

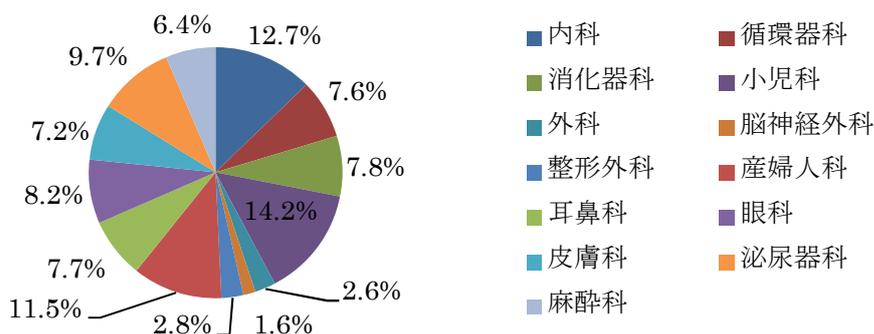
外来患者総数は緩やかに減少傾向にあるものの、1日平均患者数は 672.1 人で市民病院と同規模の 100 床から 199 床の公立病院の全国平均 273 人、200 床から 299 床の公立病院の全国平均 431 人を大きく上回っている状況（平均値は平成 23 年度地方公営企業年鑑より）にあります。

(単位:人)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H24年度の 構成割合
内科	31,249	30,085	30,993	24,507	21,080	20,899	12.7%
循環器科	20,064	20,694	17,443	18,799	14,231	12,476	7.6%
消化器科	14,043	15,128	12,117	12,030	12,699	12,826	7.8%
小児科	22,376	20,616	21,995	21,718	25,142	23,343	14.2%
外科	5,191	5,211	5,000	4,915	4,593	4,325	2.6%
脳神経外科	4,759	4,525	4,627	4,515	4,346	4,599	2.8%
整形外科	19,241	20,388	18,329	18,818	19,352	18,991	11.5%
産婦人科	11,704	13,541	13,278	12,684	12,467	12,656	7.7%
耳鼻咽喉科	5,335	7,026	7,066	9,220	11,035	11,904	7.2%
眼科	12,192	10,589	10,645	11,709	12,860	13,507	8.2%
皮膚科	13,677	13,270	13,947	14,595	14,968	15,924	9.7%
泌尿器科	9,869	9,994	9,639	10,970	10,947	10,573	6.4%
麻酔科	2,746	2,191	2,413	2,822	2,542	2,640	1.6%
1日平均患者数	172,446	173,258	167,492	167,302	166,262	164,663	100.0%



<平成 24 年度診療科別構成割合>



(イ) 診療単価

外来診療にかかる単価は上昇傾向にあり、平成 24 年度の外来診療単価は全体で 8,639 円となっています。

(単位:円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
内科	9,142	9,075	9,073	8,770	8,766	8,561
循環器科	7,234	7,069	7,061	9,221	12,394	14,475
消化器科	11,273	12,536	14,297	16,158	18,084	17,949
小児科	5,436	6,287	6,800	6,856	6,468	6,208
外科	13,505	15,006	14,052	15,914	18,212	17,356
脳神経外科	11,323	10,643	10,726	10,401	11,347	11,252
整形外科	5,137	4,681	4,990	5,326	6,028	6,102
産婦人科	6,456	6,397	6,803	6,778	6,894	6,668
耳鼻咽喉科	4,070	4,130	4,853	4,871	4,724	5,174
眼科	3,620	3,912	4,430	4,857	5,380	5,251
皮膚科	2,765	2,820	2,873	2,614	2,715	2,850
泌尿器科	17,655	16,324	16,127	16,148	17,437	17,060
麻酔科	1,206	1,179	1,274	1,163	1,110	971
全体	7,483	7,622	7,814	8,149	8,689	8,639

(3) 経営状況

平成 22 年度より経常損益が黒字化し、平成 24 年度では 1 億 4,500 万円の経常利益を計上しています。これに伴い、累積欠損金の額も年々減少傾向にあります。

内部留保資金残高も年々増加傾向にあり、平成 24 年度末現在で、19 億 2,300 万円を確保しています。

<決算状況推移>

